

非競争輸入型延長産業連関表を用いた我が国経済の構造分析

補足資料:カラーグラフ

宇多 賢治郎¹新井 園枝²

『経済統計研究』第 42 巻第 4 号に掲載された論文「非競争輸入型延長産業連関表を用いた我が国経済の構造分析」のグラフの一部は、白黒印刷では表現しきれていない、判別が難しいものがある。論文の目的が国内経済の全体的な傾向を見せることで、個別の変化を重要視しないとはいえ、この表現力の低さは否めない。そこで、一部の図表のカラー版を以下に掲載した³。

図 2 「国内残存率」の表と色グラフ化の例

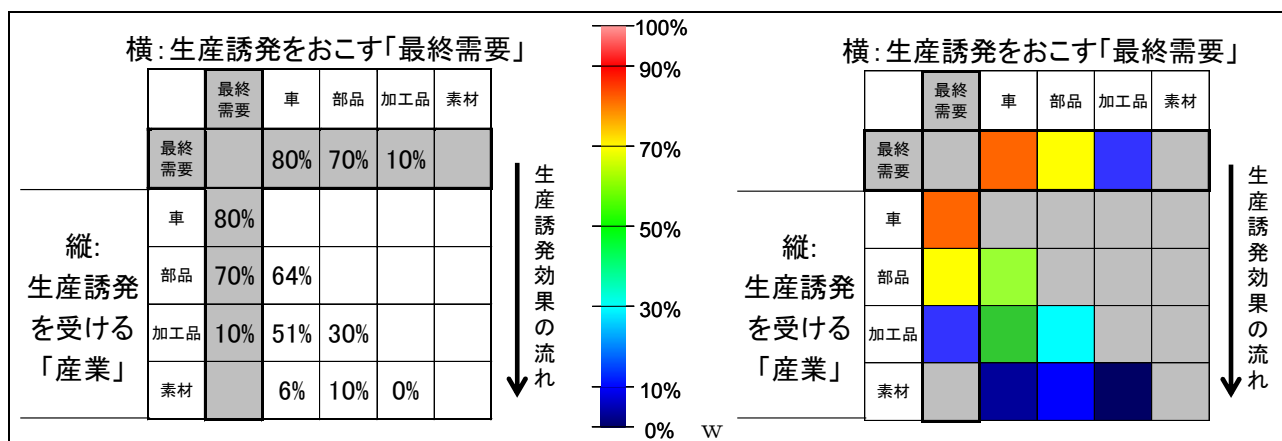
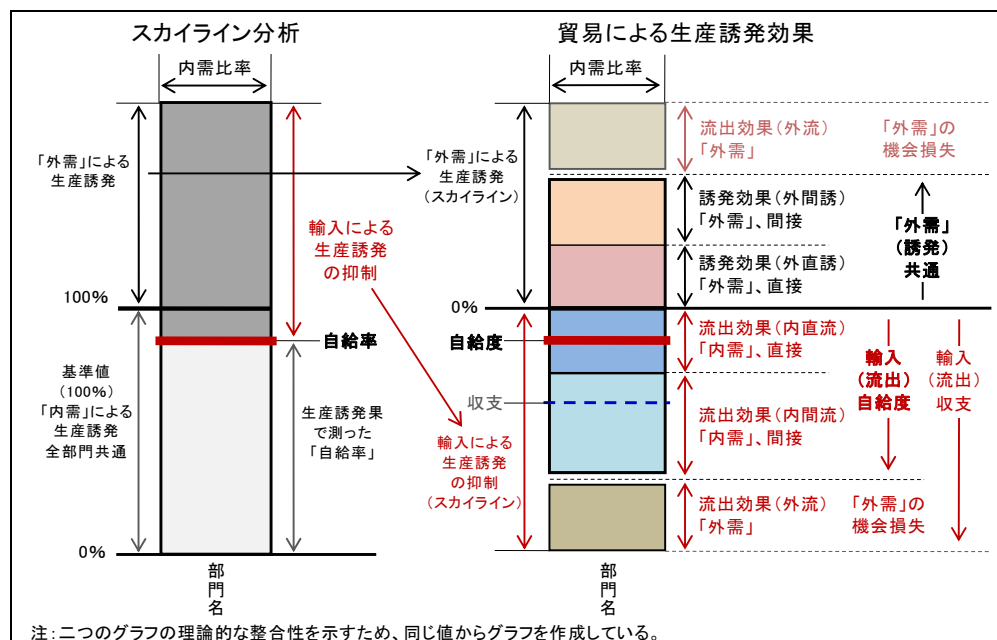


図3 スカイラインチャートと「貿易による生産誘発効果」の表現の違い

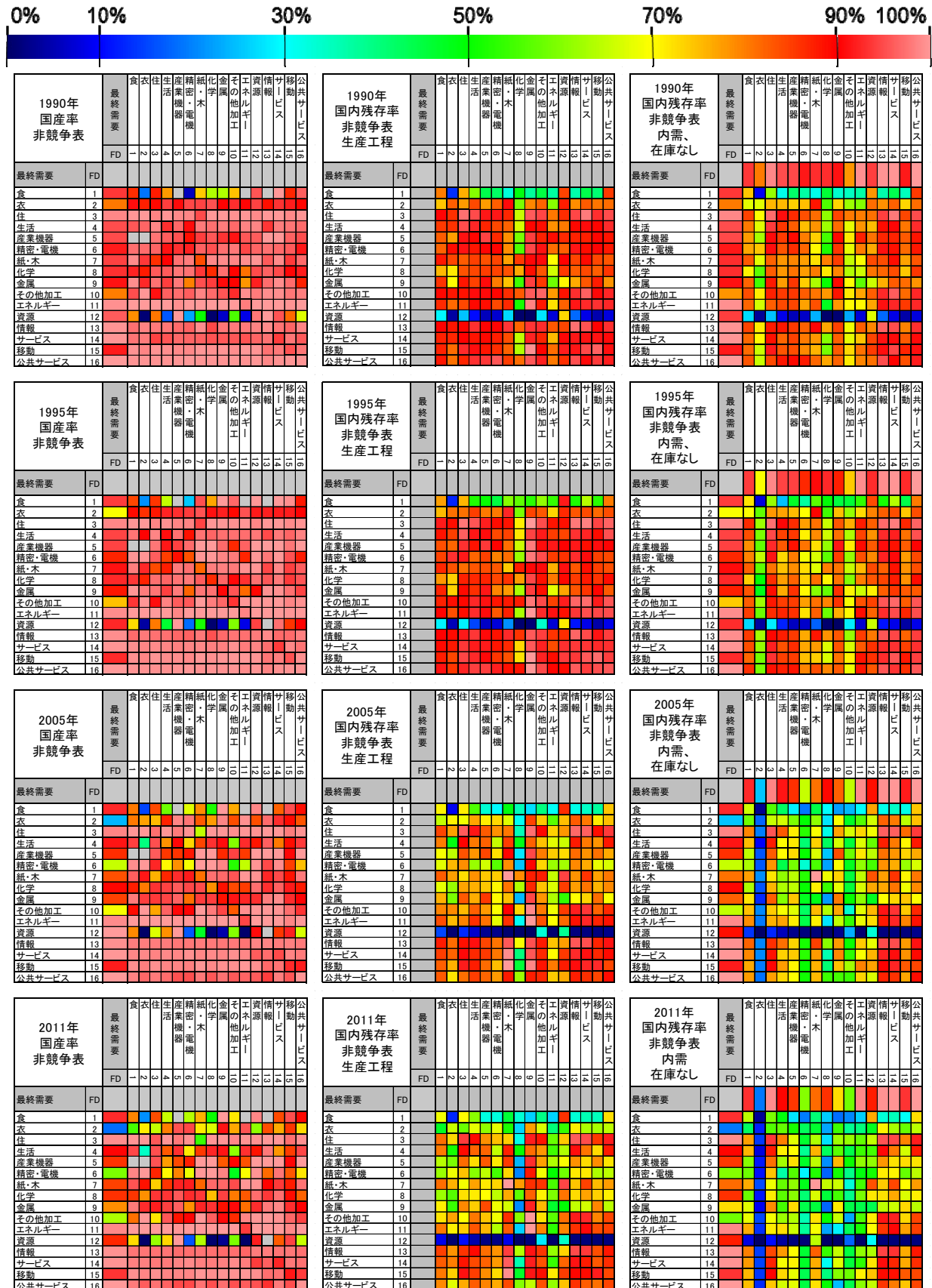


¹ 山梨大学 (教育人間科学部准教授)、kuda@yamanashi.ac.jp、研究紹介 Web サイト http://www.geocities.jp/kenj_uda/

² 独立行政法人経済産業研究所 (計量分析・データ専門職)、aria-sonoe@rieti.go.jp

³ 『経済産業統計協会』の Web サイト <http://www.etisa.or.jp/>

図 10 生産誘発効果の「国内残存率」の変化(最終需要別 16 部門)



注1：「国産率」のグラフは、各需要における国産率を示したものであるため、データが存在しない一行目の最終需要の欄は灰色に塗ってある。

注2：「生産工程」のグラフでは、最終需要における輸入を扱わないため、その欄は灰色に塗ってある。

図 11 生産誘発効果の変化(大分類 34 部門、受)

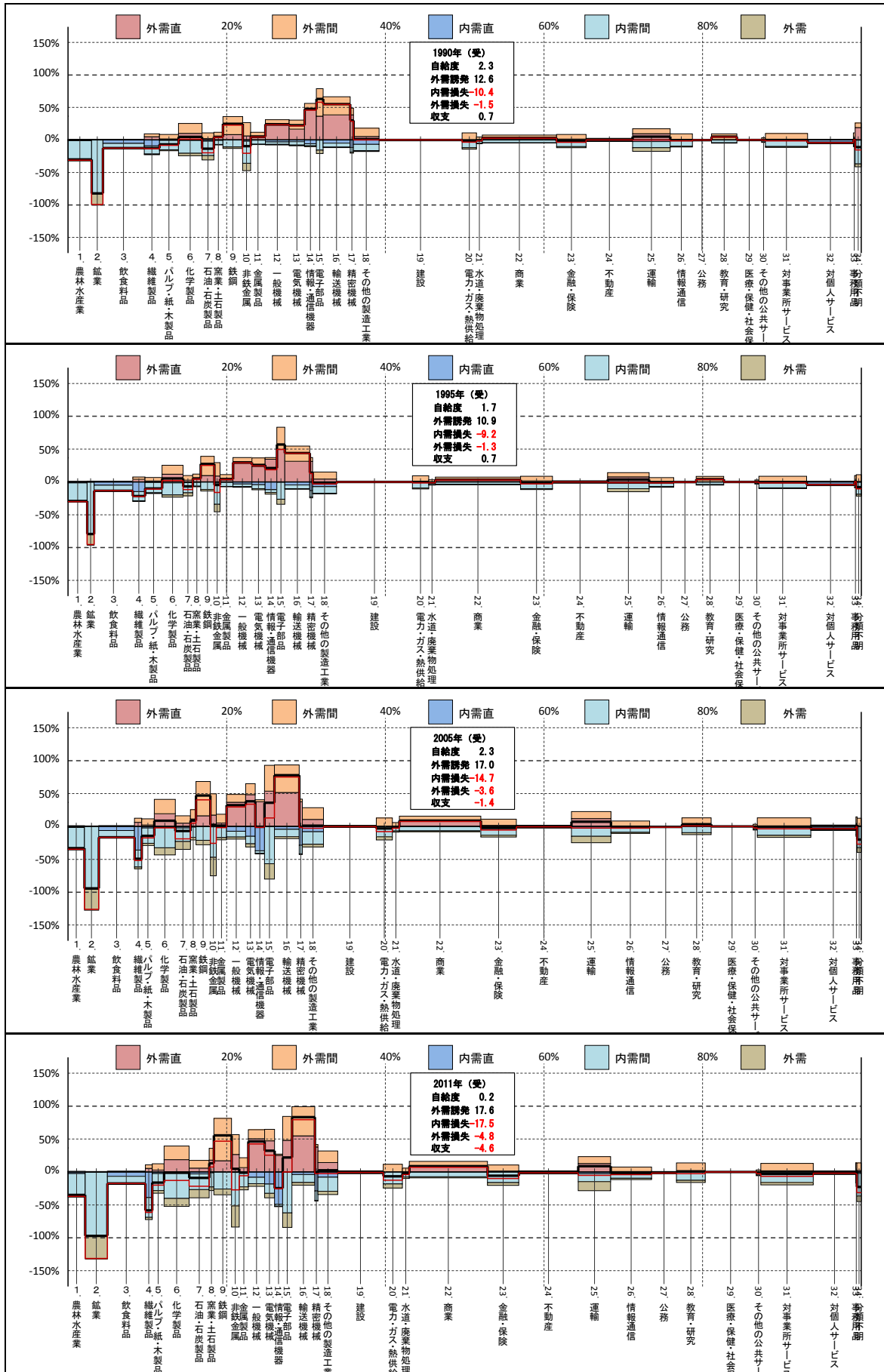
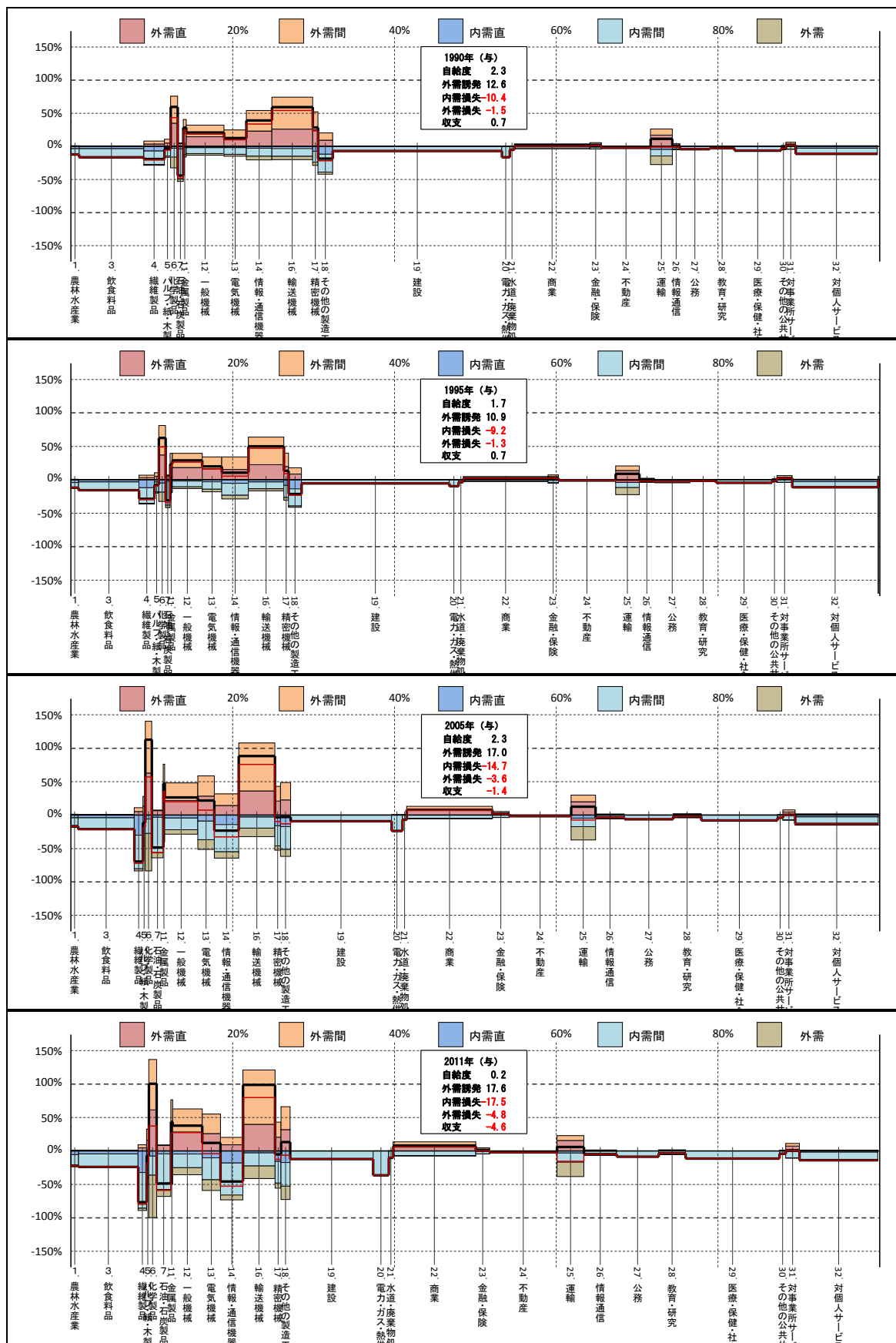
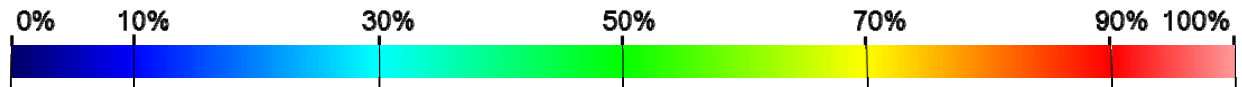


図 12 生産誘発効果の変化(大分類 34 部門、与)

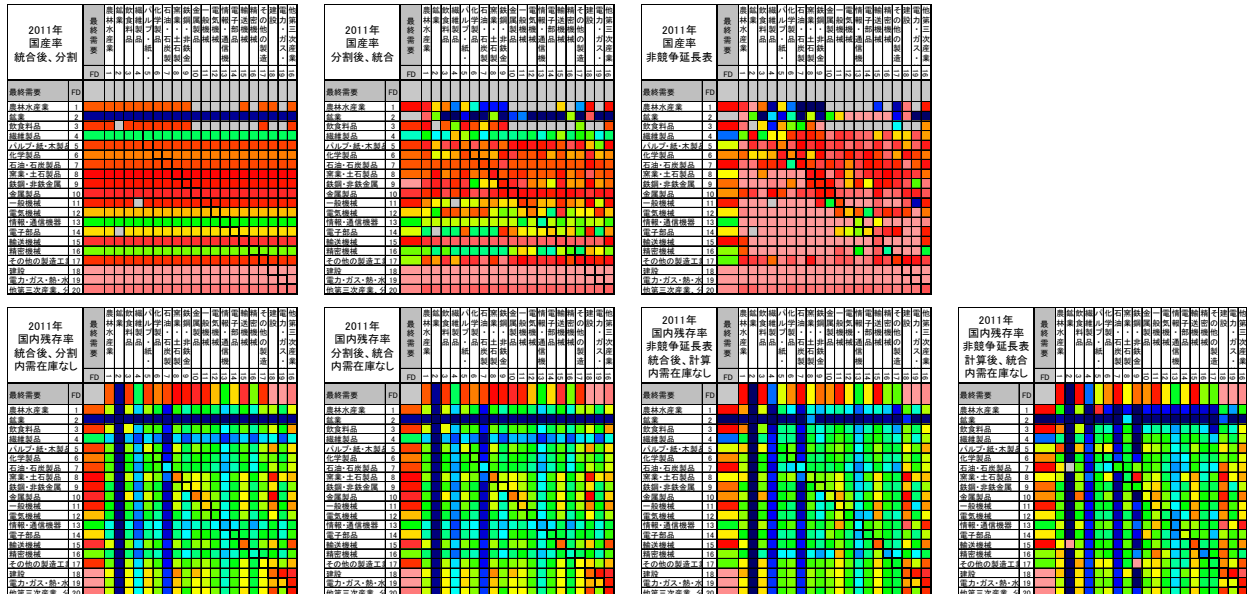


注：「与」のグラフの場合、最終需要が存在しない、屑・副産物により最終需要がマイナスになるといった理由から、生産誘発の規模は小さく、生産誘発係数が高く出る部門が出る。そこで、グラフの横方向、国内最終需要による生産誘発効果の規模が 0.1%以下の 12 部門を取り除いて掲載した。

図 A1 「国産率」、「国内残存率」の比較



大分類 34 部門を統合した 20 部門(一行目: 国産率、二行目: 国内残存率)



最終需要別分類、16 部門(一行目: 国産率、二行目: 国内残存率)

